

林業事業のプラス転換目指す

「新しい林業」経営モデル実証事業

バイオマスパワーテクノロジーズ

バイオマスパワーテクノロジーズ（三重県松阪市、北角強社長）は7日、2023年度「新しい林業」経営モデル実証事業の実現会議を開き、事業の進捗状況について話した。

木質バイオマス発電や林業事業等を行う同社は22年度に続いて23年度も林野庁公募の「新しい林業」経営モデル実証事業に採択された。伐採から搬出、再造林・保育に至るまで、林業事業のプラス転換を図る。シカの食害は大きく、植林費用は林野庁のモデルケース2337万円に対して、五條市（奈良県）の植林・育

林に掛かる経費は489万円になる。これはシカ被害対策として獣害ネットや苗の植え替え等に費用が使われるため高く付いた。林業収支のプラス転換を図るためにはこの費用の縮小が必要で、様々な対策を取っている。同社の福井勲林業事業部リーダーは「人工林の樹齢50年生や60年生の山が増え、伐採搬出すると同じような木

関西・四国版

材製品が大量に流出することになる。それにより流通量が増えすぎ、供給過多になり、さらに木材が値下がりするところもある。このため重要なコンセプトとして、従来の木材生産

のみの売り上げではなく、杉や桧も植えるが、今まで育てられなかった広葉樹、早生樹（バイオマス）を使って売り上げの拡大を目指す」と話した。このほか、空間利用として

キャンプ場への貸し出し、特用材産品や薪炭林など、扱う商品の多様化によつて売り上げを伸ばす。

森林調査では地上レーザーやGISを使つての森林資源の精密管理、素材生産はヘリ集材依存から脱却し、新たな架線集材の導入・技術者の育成等を挙げた。再造林は造林計画に基づく種苗事業者との全面的な連携を前提に、

多様な樹種の種苗生産・播種、農業的な植え付けや施肥手法の確立などに取り組む。保育では獣害被害の少ない早生樹のセンダンや広葉樹（クマ

ギ、コナラ、バメガシ等の配植）の生育、下草との競争に勝つ多段階植栽実証等を実施。流通では市場だけでなく、一部を直売し立木段階で一本一本を販売する。素材生産、製材業、バイオマス発電等一体となつて森林情報を共有し協力体制を構築するとした。

22年度実証結果を基にした主伐・再造林・保育のヘクタル当たりの収支は主伐工程で黒字になったが、獣害ネットで費用が掛かり、補助金を考慮しないとマイナスになった。ただ、地帯えや植栽は従来より半減し、主伐・造林コストの削減次第で黒字化が期待できるという。

林野庁林政部の渡邊泰輔経営課長は「林業の収支は50、60年サイクルで難しい。資産を分散し新しい林業事業が実現することで、2番手が生まれ広がっていくのではないかと、補助金を考慮しない場合の収支が書かれた、最終的に補助金に頼らない取り組みを考えている」と評価した。



現場視察で架線集材を行った

現場視察で架線集材を行った

林業のプラス転換図る

新しい林業経営を展開

バイオマスパワーテクノロジーズ

バイオマスパワーテクノロジーズ
クノロジーズ（三重県
松阪市、北角強社長）

は7日、2023年度
「新しい林業」経営モ
デル実証事業の実現会
議・現地視察、末松広
行農林水産省元事務次
官の講演会を奈良市内
で開催した。

同社は、川上の燃料
集材供給工程から川下
のプラント運営までを
一気通貫で手掛け、木
質バイオマス発電所
（松阪市）を運営して

いる。

2020年には奈良
県五條市の玉木材をグ
ループに迎えて積極的
に林業事業に取り組ん
でいる。22年度に続い
て23年度も林野庁公募



北角 社長

の「新しい林業」経営
モデル実証事業に採択
された。

実現会議で、北角社
長は「当社は再生可能
エネルギーの木質バイ
オマス発電所事業を軸

に、地方再生型SDG
Sを手掛ける全国的に
も珍しい会社と思っ
ている。林業はただ単に
素材生産を行うだけ
なく、50年カーボン
ニュートラルなどにか
わる事業の中核にある
と自負している。国の
グリーン成長の一翼を担
いたい」と述べた。

基調講演では、「地
域循環型の農林水産業
の未来と地方自治体が
果たす役割」をテーマ
に農林水産省元次官の
末松氏が、日本の森林
状況、地球温暖化と森
林、持続可能な農林水
産業の未来、カーボン

ニュートラルの実現化
と政策等について解説
し、「木を伐って売る
ことで収入を得ること
ができるが、エネルギ
ーで収入を得ることな
ど様々な可能性を追求
することも有効だ。自
分の地域がどんな特徴
があるのか、何か一つ
できれば、いい方向に
向かうのではないかと
まとめた。

23年度「新しい林
業」経営モデル実証事
業、第2回実現会議で
同社の福井勸林業部部
長が「趣旨は新しい林
業事業ということで伐
採から搬出、再造林・

保育に至るまで、この
一連の林業事業のプラ
ス転換を図る。現状、
奈良地域では木材販売
価格の低迷、獣害被害
が大きな問題になって
いる。この課題解決に
取り組み経営改善を行
うこと」と趣旨を話
し、同事業の説明、進
ちよく状況について語
った。

この後、モデル実証
事業を行う対象山林
（奈良県五條市）の現
地視察を行い、獣害ネ
ットの現状のほか、架
線集材の流れ等を見学
した。